

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,071,054			3,080,178	実質収支比率			3.4	6.0																																																															
市町村名	湯川村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,687,711	2,950,501	経常収支比率	84.8	85.5	(※1) (89.6) (90.7)																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	383,343	129,677	標準財政規模	1,486,221	1,504,344																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	332,780	39,992	財政力指数	0.23	0.22																																																																			
					中部	×	実質収支	50,563	89,685	公債費負担比率	9.9	10.3																																																																			
人口	22年国調(人)	3,364	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-39,122	35,195	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率																																																																		
	17年国調(人)	3,570			山振	×	積立金	80,400	30,335	資金不足比率(※4)	-	-																																																																			
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	41,278	65,530																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,402	第1次	22年国調	399	17年国調	498	基準財政収入額	307,174	301,849	標準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	307,174 1,320,500 392,953 1,270,523 1,816,539	301,849 1,338,002 381,860 1,289,734 1,720,500																																																																		
	うち日本人(人)	3,393		23.0	26.4	指数表選定	○	41,278	65,530																																																																						
	25.03.31(人)	3,405	第2次	422	459	基準財政収入額	307,174	301,849																																																																							
	うち日本人(人)	3,397		24.3	24.4	基準財政需要額	1,320,500	1,338,002																																																																							
	増減率(%)	-0.1		916	926	標準税収入額等	392,953	381,860																																																																							
うち日本人(%)	-0.1	第3次	52.7	49.2	経常経費充当一般財源等	1,270,523	1,289,734																																																																								
面積(km ²)	16.36		歳入一般財源等	1,816,539	1,720,500																																																																										
人口密度(人/km ²)	206																																																																														
世帯数(世帯)	915																																																																														
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,206,151	2,034,450	うち公的資金	1,619,421	1,441,050																																																																		
	市区町村長	1	6,171	一般職員	45	149,445	3,321	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																		
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	18,410	18,406	財政調整基金	777,068	696,668																																																																		
	教育長	1	4,977	うち技能労務職員	2	5,916	2,958	積立金現在高	21,354	21,348	減債基金	21,354	21,348																																																																		
	議会議長	1	2,420	教育公務員	5	16,635	3,327	その他特定目的基金	1,286,204	1,301,497																																																																					
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-																																																																								
	議会議員	8	1,800	合計	50	166,080	3,322																																																																								
				ラสบイレス指数			98.1																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険</td> <td>(6)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業</td> <td>(8)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td>(9)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td>(11)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地事業</td> <td>(4)</td> <td>介護保険</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(9)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td>(13)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(14)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険	(6)	特定環境保全公共下水道事業	(8)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計		(2)	墓地事業	(4)	介護保険	(7)	農業集落排水事業	(9)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計				(5)	後期高齢者医療			(15)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険	(6)	特定環境保全公共下水道事業	(8)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計																																																																		
(2)	墓地事業	(4)	介護保険	(7)	農業集落排水事業	(9)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																		
		(5)	後期高齢者医療			(15)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	342,482	11.2	342,482	24.1	普通税	342,482	100.0	-	
地方譲与税	25,354	0.8	25,354	1.8	法定普通税	342,482	100.0	-	
利子割交付金	689	0.0	689	0.0	市町村民税	142,184	41.5	-	
配当割交付金	905	0.0	905	0.1	個人均等割	4,561	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1	所得割	115,260	33.7	-	
地方消費税交付金	24,474	0.8	24,474	1.7	法人均等割	4,553	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,810	5.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	159,975	46.7	-	
自動車取得税交付金	6,967	0.2	6,967	0.5	うち純固定資産税	159,975	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,311	2.7	-	
地方特例交付金	1,248	0.0	1,248	0.1	市町村たばこ税	31,012	9.1	-	
地方交付税	1,123,244	36.6	1,013,326	71.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,013,326	33.0	1,013,326	71.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	104,721	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,197	0.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,526,589	49.7	1,416,671	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	2,855	0.1	13	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	20,946	0.7	1,297	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,876	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	291,591	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	159,785	5.2	-	-	合計	342,482	100.0	-	
財産収入	3,916	0.1	-	-					
寄附金	1,240	0.0	-	-					
繰入金	145,177	4.7	-	-					
繰越金	129,677	4.2	-	-					
諸収入	455,500	14.8	138	0.0					
地方債	331,242	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	79,942	2.6	-	-					
歳入合計	3,071,054	100.0	1,418,779	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	281,305	実質収支			8,969
下水道	119,436	再差引収支			8,969
上水道	14,718	加入世帯数(世帯)			448
工業用水道	-	被保険者数(人)			796
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	国庫支出金	89
国民健康保険	33,180				71
その他	113,971			保険給付費	250

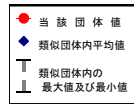
歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,641	2.0	-	53,641	
総務費	1,107,657	41.2	541,070	539,443	
民生費	405,549	15.1	1,089	286,562	
衛生費	160,274	6.0	54,895	99,225	
労働費	7,843	0.3	-	-	
農林水産業費	200,686	7.5	35,183	115,689	
商工費	11,924	0.4	-	6,702	
土木費	158,425	5.9	33,094	124,944	
消防費	88,937	3.3	2,179	88,147	
教育費	310,405	11.5	36,858	224,150	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	182,370	6.8	-	179,127	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,687,711	100.0	704,368	1,717,630	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	819,849	30.5	704,272	690,952	46.1
人件費	502,785	18.7	484,008	472,479	31.5
うち職員給	289,985	10.8	273,902	-	-
扶助費	134,694	5.0	41,137	39,346	2.6
公債費	182,370	6.8	179,127	179,127	12.0
元利償還金	182,314	6.8	179,071	179,071	11.9
内 うち元金	159,541	5.9	156,298	156,298	10.4
訳 うち利子	22,773	0.8	22,773	22,773	1.5
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
その他の経費	1,163,494	43.3	984,093	579,571	38.7
物件費	335,701	12.5	256,646	212,324	14.2
維持補修費	30,136	1.1	27,755	22,513	1.5
補助費等	305,527	11.4	229,094	155,445	10.4
うち一部事務組合負担金	89,495	3.3	89,495	78,600	5.2
繰出金	266,587	9.9	251,920	189,289	12.6
積立金	210,043	7.8	207,178	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.6	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	704,368	26.2	29,265	-	-
うち人件費	9,895	0.4	9,895	-	-
普通建設事業費	704,368	26.2	29,265	-	-
うち補助	270,223	10.1	3,999	-	-
うち単独	434,145	16.2	25,266	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,687,711	100.0	1,717,630	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

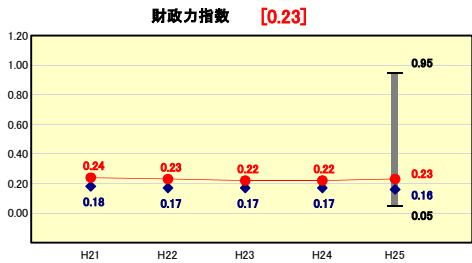
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,402	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,393	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.36	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.3	%
歳入総額	3,071,054	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,887,711	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	50,563	千円	(年 度 毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,486,221	千円			
地方債現在高	2,206,151	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

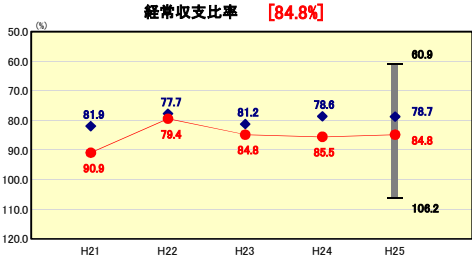
財政力



財政力指数の分析欄

○**財政力指数**
 本村の人口は減少傾向をたどっており、本村の基幹産業である水稲栽培を主とした農業についても、米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は年々厳しさを増し、個人所得に占める農業所得は減少傾向にある。また、東日本大震災や全国的な不景気等の影響が払拭されず、村内中小企業の法人住民税等も一部で回復傾向ではあるが、まだまだ不安定な状態となっており、財政基盤は依然として弱い状態にある。
 また、当村の収入の約50%を占める地方交付税についても、人口の減少等により23年度以降は減額となっている。

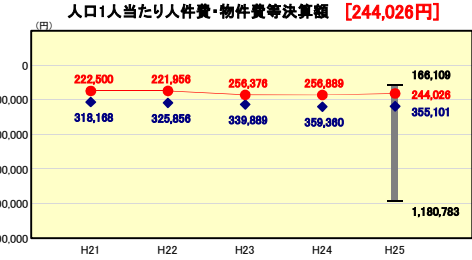
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成25年度決算では、対前年度比0.7ポイント低下し84.8%となった。
 主な要因としては、普通交付税の交付額の減であり、今後もおお、減額傾向での交付となることが予想されるため、財政構造に弾力性がない状態が続いていくものと考えられる。
 しかし、物件費等を中心に経費削減に努めてきた成果は若干現れている。
 義務的経費である人件費・扶助費などは依然として微増傾向であったが、人件費については、今後毎年続く退職者と、継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を十分考慮して策定された「湯川村定員適正化計画」の中で、職員の定数削減が図られてきているため、今後は縮減が期待される。

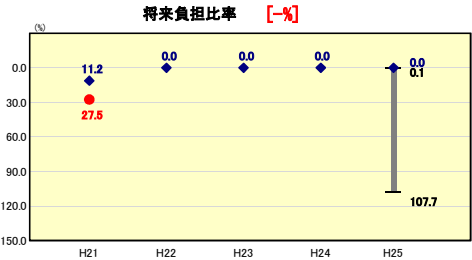
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員の年齢層が高齢層に偏っていることが大きな要因であり、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも要因に挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。
 また、物件費についても保守管理経費の見直し等を徹底し、経費の抑制を図る必要がある。

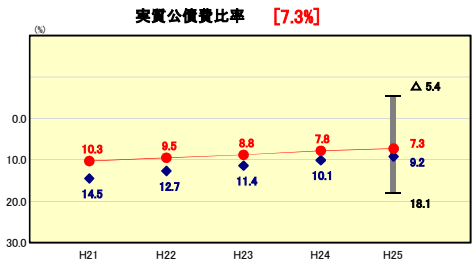
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

一定額の基金の積立てや地方債の現在高・債務負担行為残額の減等により県平均を大きく下回り類似団体内でもトップとなっている。
 高齢職員の占める割合が多い人件費の部分が主である。起債の償還金についても、現在までに借入れている部分については減少傾向となっているが、「庁舎建設事業」や「人・川・道の駅整備事業」等の大きな事業が執行されており、また、それに伴う新たな起債の発行や基金の取崩しもあるため、引き続き、「村財政計画」に基づき、計画的に将来に負担を残さないよう十分に考慮した執行をし、一方で、基金の運用についても留意していく必要がある。

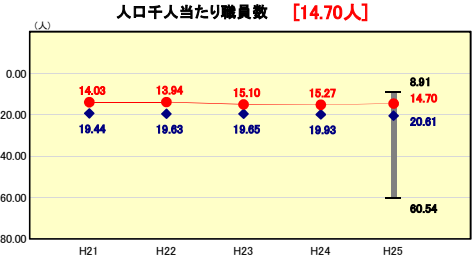
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により県平均を下回っているが、下水道事業に伴う償還については、現在ピークを迎えている。
 「庁舎建設事業」や「人・川・道の駅整備事業」等の大きな事業に伴う新たな起債発行も実行されているため、交付税措置の多い「過疎対策事業債」等の借入を優先して行い、計画的に十分考慮した執行を行っていく必要がある。

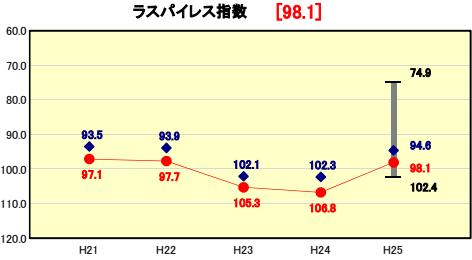
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

「湯川村自立計画」に基づき職員定数の見直しを図ってきたため、類似団体平均を下回っている。今後も「湯川村定員適正化計画」等に基づき、計画的な職員採用を行っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

今までに「湯川村自立計画」で示した各種手当の抜本的な見直しにより、5種類あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。職員の年齢構成が高齢化しているため、類似団体よりも非常に高い値となっているが、今後は、「退職者から新規採用者へ」のサイクルが毎年継続されるため、全体的に縮減される傾向となる。

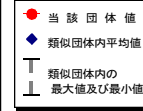
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

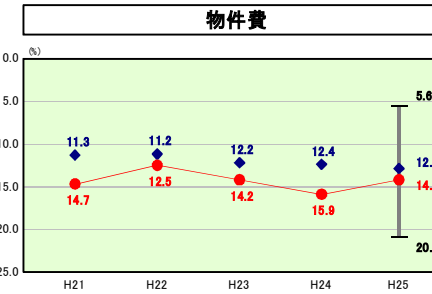
福島県湯川村

経常収支比率の分析

人口	3,402人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	3,393人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	16.36 km ²	実収公債費比率	7.3 %
歳入総額	3,071,054千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,687,711千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実収収支	50,563千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	1,486,221千円		

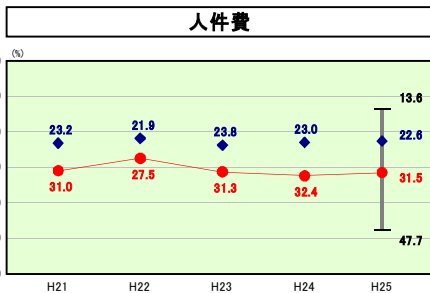


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



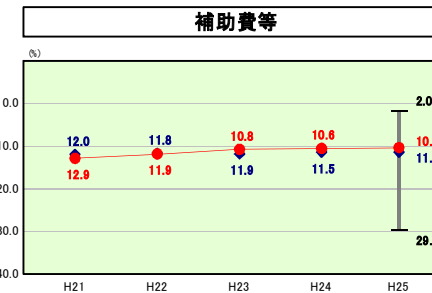
物件費の分析欄

類似団体と比較して割合が高くなっている。平成19年度からは需用費等の削減に力を入れており年々減少傾向となってきたはいるが、各種保守経費等に係る委託料については、設備の老朽化とともに今後も増加傾向と推測されるため、今後検討していかなければならない。



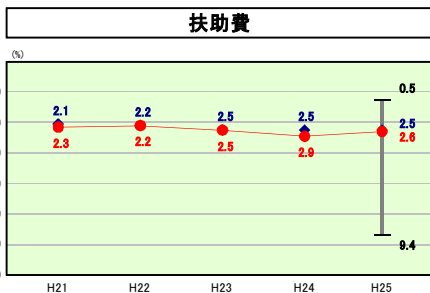
人件費の分析欄

類似団体と比較して割合が非常に高くなっている。これは高齢者の職員が多い当村の特徴であるが、平成25年度以降は定年退職者が定期的におり、減少傾向にシフトしていくと思われる。なお、人口1人当たり決算額については平均を下回っているが、これは各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。



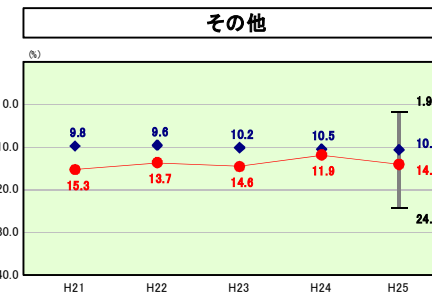
補助費等の分析欄

平成25年度決算は、前年度と同様、類似団体と比較して割合が低くなった。平成22年度予算編成時には「事業仕訳」を行い補助事業の適正化を図ったが、今後はさらに、補助金等の構成等を全体的に検証しながら、一定化や重複部分についても検討を重ねる必要がある。



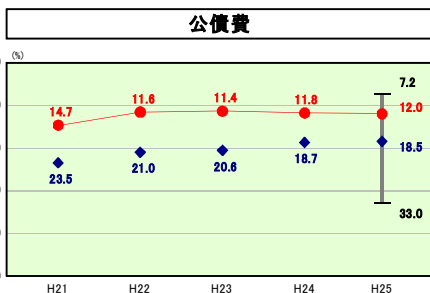
扶助費の分析欄

類似団体と比較して同程度の割合となっている。少子高齢化による各種医療扶助等の増加及び子育て支援拡充による医療費助成の拡大等により、今後も増加傾向と推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていかねばならない。



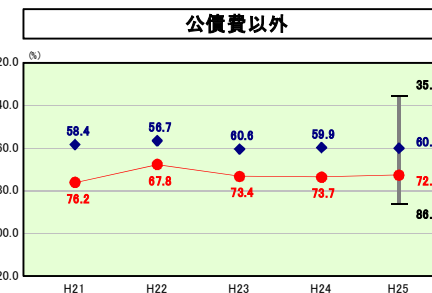
その他の分析欄

○普通建設事業費
 村内の道路や上下水道等のインフラ整備はほぼ完了し、近年の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体を大幅に下回っていたが、平成22年度からは、教育関連施設や公共施設の耐震補強工事、庁舎建設工事、人・川・道の駅整備事業等の大規模事業が実施されているため、より一層、財政状況を常に見据えながら堅実に実施していく必要がある。



公債費の分析欄

類似団体と比較して割合が低くなっている理由は、過去において事業を実施するにあたり、財政的に有利な過疎債を活用することにより過剰な投資をしてこなかったことによるものである。しかし、今後は大きな建設事業も計画されており新たな起債の発行も免れないため十分考慮しながら慎重に実施していく必要がある。なお、長期的な債務負担行為については平成22年度をもってすべて終了し、今後新たな計画はない。



公債費以外の分析欄

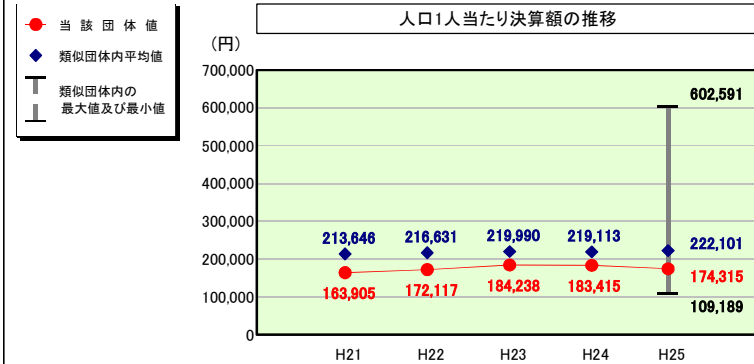
類似団体と比較して割合が高くなっている。毎年継続的に支出される公営企業会計(下水道事業)への繰入金等が大きくなっているため、今後基準外繰出部分について、加入率の促進対策等を検証していく必要がある。また、平成25年度については、基金への積立44,990千円(うち財政調整基金80,421千円、役場庁舎建設基金112,300千円及び森林環境基金1,129千円等)を実施しており当該比率増加要因のひとつとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県湯川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

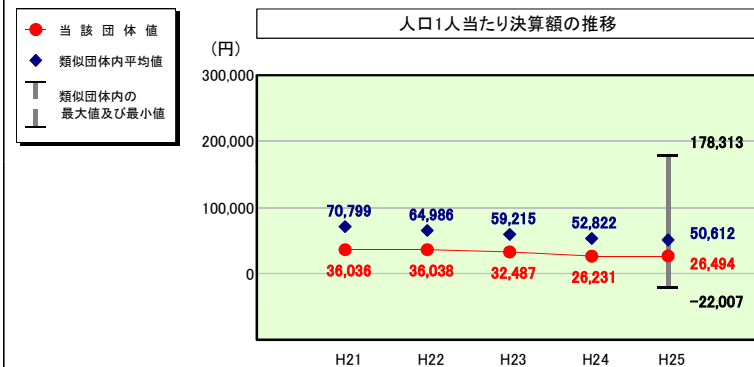
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	502,785	147,791	183,831	▲ 19.6
賃金 (物件費)	40,253	11,832	17,818	▲ 33.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	58,528	17,204	26,667	▲ 35.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,899	8,789	9,105	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,895	2,909	5,055	▲ 42.5
▲退職金	▲ 48,342	▲ 14,210	▲ 22,864	▲ 37.8
合計	593,018	174,315	222,101	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.70	20.61	▲ 5.91
ラスパイレス指数	98.1	94.6	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

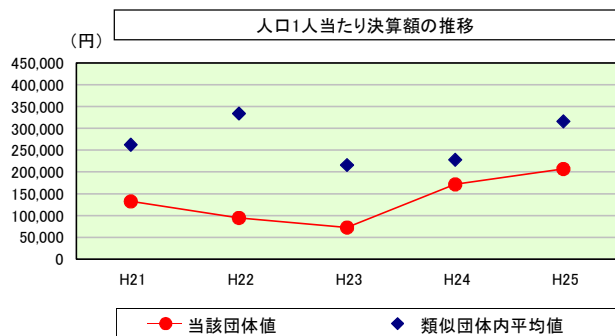


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	182,314	53,590	144,540	▲ 62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,828	25,817	29,964	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,881	4,374	6,972	▲ 37.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	56	16	44	▲ 63.6
▲特定財源の額	▲ 3,243	▲ 953	▲ 7,752	▲ 87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 191,705	▲ 56,351	▲ 125,847	▲ 55.2
合計	90,131	26,494	50,612	▲ 47.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

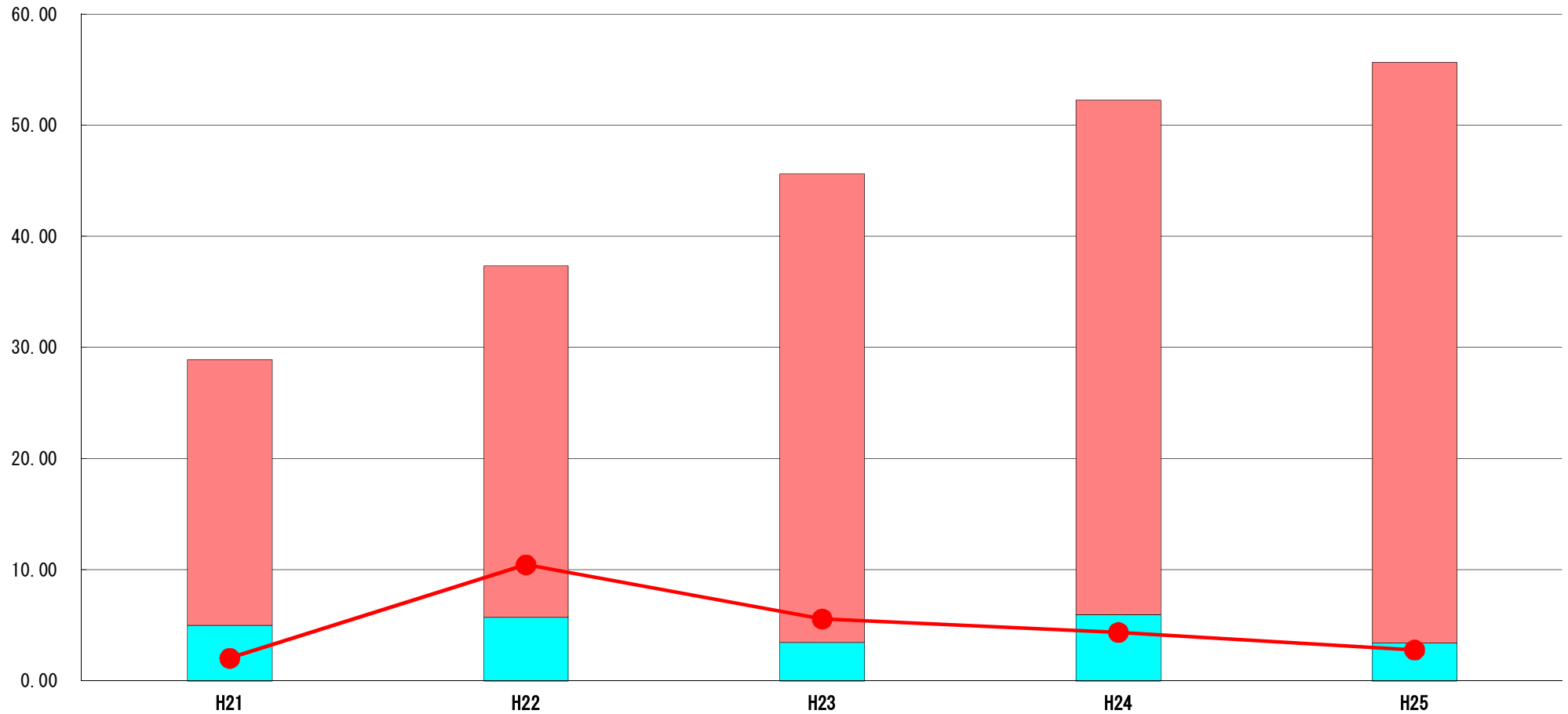
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	473,321	132,769	32.4	262,834	48.9	▲ 16.5
うち単独分	326,566	91,603	361.4	147,509	95.6	▲ 265.8
H22	333,426	94,858	▲ 28.6	334,234	27.2	▲ 55.8
うち単独分	170,057	48,380	▲ 47.2	135,366	▲ 8.2	▲ 39.0
H23	250,721	72,799	▲ 23.3	216,155	▲ 35.3	12.0
うち単独分	118,913	34,528	▲ 28.6	108,827	▲ 19.6	▲ 9.0
H24	584,961	171,795	136.0	228,305	5.6	130.4
うち単独分	344,455	101,162	193.0	86,611	▲ 20.4	213.4
H25	704,368	207,045	20.5	316,331	38.6	▲ 18.1
うち単独分	434,145	127,615	26.1	106,387	22.8	3.3
過去5年間平均	469,359	135,853	27.4	271,572	17.0	10.4
うち単独分	278,827	80,658	100.9	116,940	14.0	86.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県湯川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		23.92	31.64	42.17	46.31	52.28
 実質収支額		4.99	5.71	3.45	5.96	3.40
 実質単年度収支		2.03	10.44	5.57	4.36	2.78

分析欄

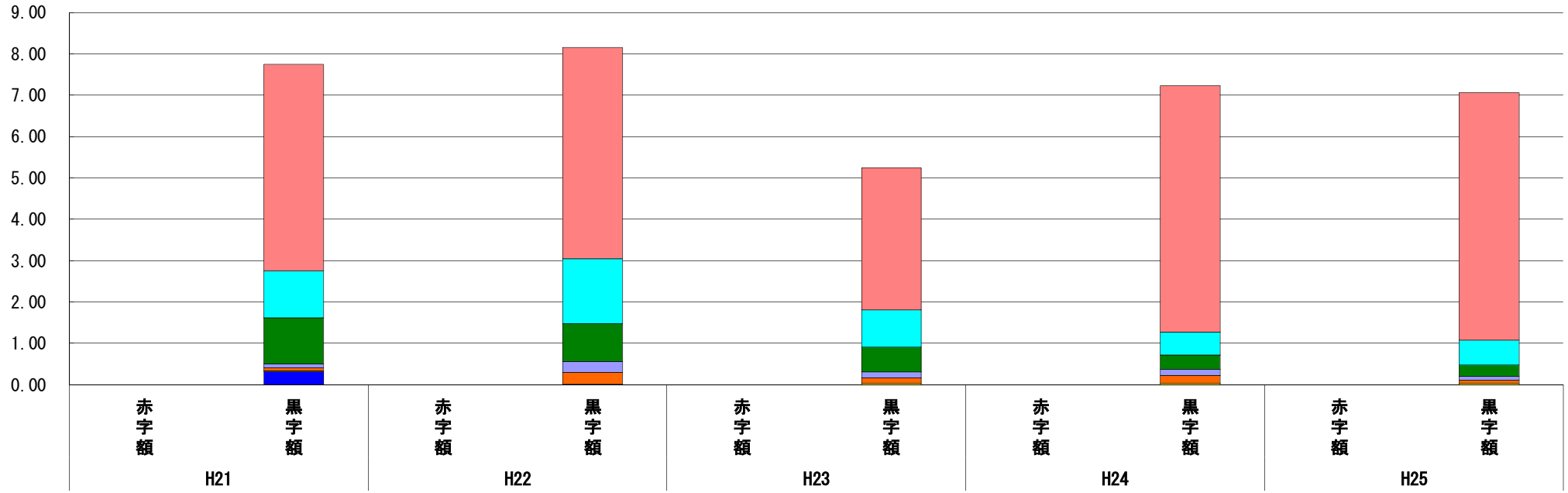
平成25年度についても前年度同様、普通交付税は減額となっている。
 また、財政調整基金への積立てを80,421千円行ったが、実質単年度収支は下降している。
 今後は普通交付税のさらなる減額交付も考えらるため、引き続き適正な財政運営を実施していかなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県湯川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.99	5.11	3.44	5.96	5.99
国民健康保険	1.14	1.57	0.90	0.56	0.60
介護保険	1.11	0.91	0.60	0.34	0.28
特定環境保全公共下水道事業	0.10	0.27	0.14	0.15	0.09
農業集落排水事業	0.07	0.28	0.14	0.20	0.08
後期高齢者医療	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
墓地事業	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.32	0.00	-	-	-

分析欄

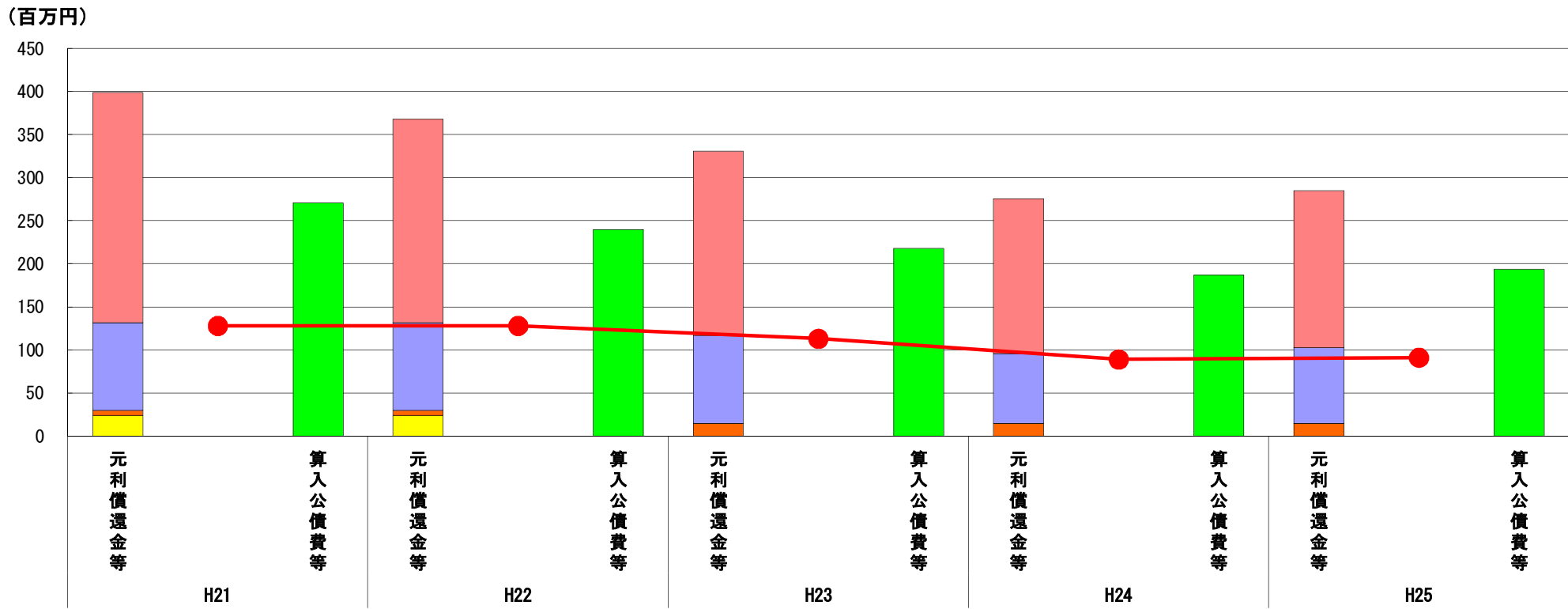
現在まで全会計において赤字額の発生はないが、一部特別会計（特に下水道事業会計）については、一般会計からの基準外繰入により運営をしている観点から、今後特別会計の独立性を維持できるような基盤づくりについて更に精査していかなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県湯川村



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		267	236	214	180	182
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	102	102	81	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	15	15	15
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		271	240	218	187	194
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	128	113	89	91

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成19年度から約128,000千円で推移していたが、平成23年度からは、債務負担行為分や簡易水道事業に係る元利償還金部分についても統合によりなくなったため、当該比率についても減少方向となっていた。

しかし、平成25年度については、「庁舎建設事業」、「人・川・道の駅整備事業」に伴う新規公債発行により微増となっている。

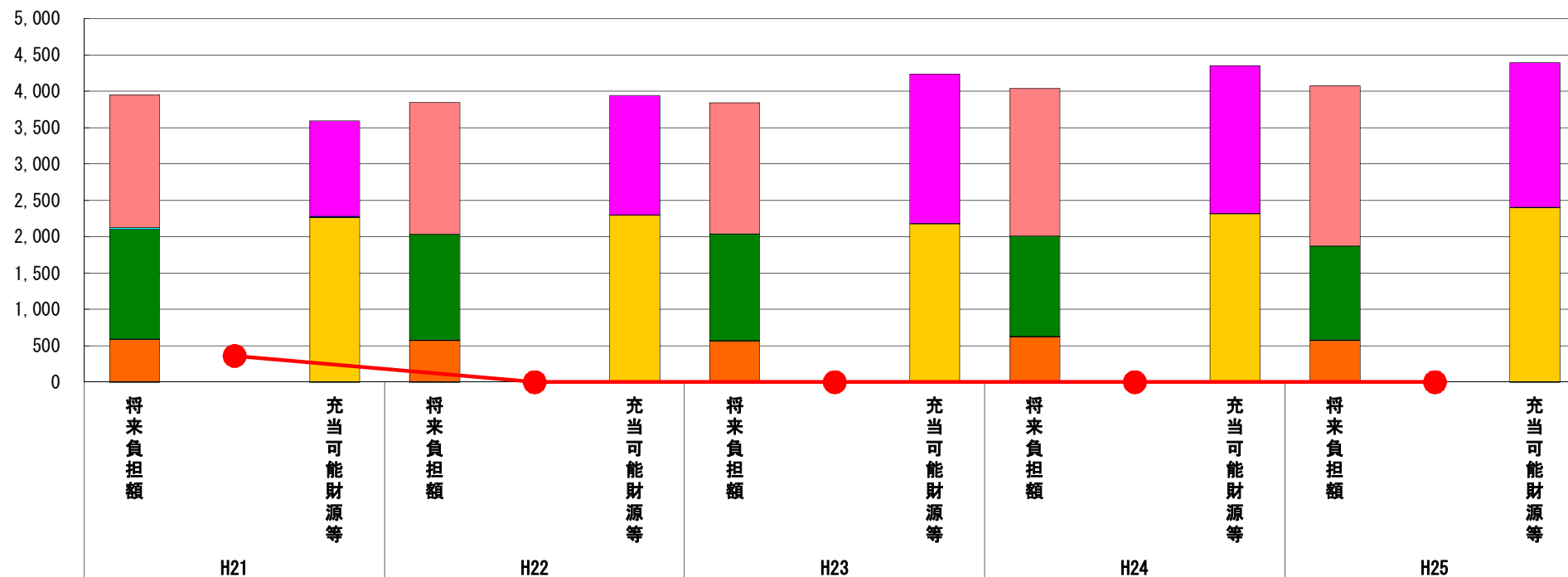
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県湯川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,827	1,815	1,803	2,034	2,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,511	1,451	1,470	1,379	1,296
	組合等負担等見込額		7	6	5	5	5
	退職手当負担見込額		585	576	568	624	574
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,309	1,641	2,056	2,038	1,989
	充当可能特定歳入		16	7	4	2	1
	基準財政需要額算入見込額		2,268	2,296	2,178	2,318	2,405
(A) - (B)	将来負担比率の分子		361	▲ 96	▲ 392	▲ 316	▲ 315

分析欄

平成25年度決算については、公営企業債等繰入見込額の減や基準財政需要額算入見込額の増等により、当該分子はマイナスとなり、将来負担比率が数値なしとなった。

しかしながら、現在、2大プロジェクト事業（人・川・道の駅整備事業及び庁舎建設事業）で多額の借入を計画しており、かつ、庁舎建設事業については、現在充当可能基金にカウントされている5億円程度の金額についても全額取り崩しとする計画であることを勘案すれば、今後とも健全な財政運営を図るよう十分留意していかなければならない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。